



2015年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

2015年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 小松製作所
コード番号 6301 URL <http://www.komatsu.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大橋 徹二
問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 本多 孝一
定時株主総会開催予定日 2015年6月24日 配当支払開始予定日 2015年6月25日
有価証券報告書提出予定日 2015年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け)

TEL 03-5561-2616
2015年6月25日

(百万円未満四捨五入)

1. 2015年3月期の連結業績(2014年4月1日～2015年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2015年3月期	1,978,676	1.3	242,062	0.7	236,074	△2.5	154,009	△3.5
2014年3月期	1,953,657	3.6	240,495	13.7	242,056	18.3	159,518	26.3

(注) 当期包括利益 2015年3月期 249,335百万円 (1.5%) 2014年3月期 245,766百万円 (1.1%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2015年3月期	162.07	161.86	10.6	8.7	12.2
2014年3月期	167.36	167.18	12.4	9.4	12.3

(参考) 持分法投資損益 2015年3月期 3,869百万円 2014年3月期 3,491百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2015年3月期	2,798,407	1,598,500	1,528,966	54.6	1,622.48
2014年3月期	2,651,556	1,441,111	1,376,391	51.9	1,443.97

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2015年3月期	343,654	△181,793	△143,983	105,905
2014年3月期	319,424	△167,439	△155,349	90,872

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2014年3月期	—	29.00	—	29.00	58.00	55,317	34.7	4.3
2015年3月期	—	29.00	—	29.00	58.00	55,010	35.8	3.8
2016年3月期(予想)	—	29.00	—	29.00	58.00		39.6	

3. 2016年3月期の連結業績予想(2015年4月1日～2016年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,880,000	△5.0	221,000	△8.7	214,000	△9.4	138,000	△10.4	146.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 0社 (社名) 、除外 0社 (社名)

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2015年3月期	971,967,660 株	2014年3月期	983,130,260 株
2015年3月期	29,602,836 株	2014年3月期	29,933,292 株
2015年3月期	950,276,336 株	2014年3月期	953,134,746 株

(参考)個別業績の概要

1. 2015年3月期の個別業績(2014年4月1日～2015年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2015年3月期	789,867	4.2	164,446	2.2	134,434	0.4
2014年3月期	757,766	2.6	160,887	88.4	133,876	102.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2015年3月期	141.39	141.20
2014年3月期	140.38	140.21

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2015年3月期	1,213,401	736,118	60.4	777.51
2014年3月期	1,156,060	683,183	58.8	712.79

(参考) 自己資本 2015年3月期 733,136百万円 2014年3月期 679,821百万円

2. 2016年3月期の個別業績予想(2015年4月1日～2016年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	705,000	△10.7	89,000	△45.9	74,000	△45.0	78.48

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 前述の将来の業績予想に関する予想、計画、見直しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、本資料の予想、計画、見直しとは大きく異なることがありうることをあらかじめご理解ください。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、および国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが考えられます。

(2) 業績予想の背景、前提条件などにつきましては、添付資料の4ページ「<次期の見直し>」をご覧ください。

(3) 個別業績の概要の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 決算説明会の内容(音声)につきましては、説明会資料および補足資料とともに、当社ホームページ(<http://www.komatsu.co.jp/CompanyInfo/ir/>)に掲載する予定です。

○添付資料

目次

1. 経営成績	P. 2
（1）経営成績に関する分析	P. 2
（2）財政状態に関する分析	P. 5
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
（4）事業等のリスク	P. 6
2. 企業集団の状況	P. 7
3. 経営方針	P. 9
（1）会社の経営の基本方針	P. 9
（2）中長期的な経営戦略、目標とする経営指標および対処すべき課題	P. 9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 11
5. 連結財務諸表	P. 12
（1）連結貸借対照表	P. 12
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 14
（3）連結純資産計算書	P. 15
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
（5）継続企業の前提に関する注記	P. 17
（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 17
（7）連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
①セグメント情報	P. 18
②1株当たり情報	P. 19
③その他注記事項	P. 19

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

コマツグループは、2016年3月期をゴールとする3カ年の中期経営計画「Together We Innovate GEMBA Worldwide」を掲げ、①イノベーションによる成長戦略、②既存事業の成長戦略、③土台強化のための構造改革、を重点項目として活動しています。

2015年3月期（2014年4月1日から2015年3月31日まで）の連結売上高は1兆9,786億円（前期比1.3%増）となりました。建設機械・車両部門では、北米、欧州といった先進国で一般建設機械の需要が堅調に推移するとともに、為替が米ドル、ユーロ、人民元に対して円安に進んだことが寄与し、新興国の一般建設機械および鉱山機械の需要低迷に伴う販売量減少を補い、売上げは前期並となりました。産業機械他部門では、自動車業界を中心とした設備投資に支えられ、鍛圧機械の販売が堅調に推移したことから、売上げは前期より増加しました。

利益につきましては、為替が円安に推移したことに加え、販売価格の改善などにより、建設機械・車両部門の販売量減少による影響を補った結果、営業利益は2,420億円（前期比0.7%増）となりました。売上高営業利益率は前期を0.1ポイント下回る12.2%、税引前当期純利益は2,360億円（前期比2.5%減）、当社株主に帰属する当期純利益は1,540億円（前期比3.5%減）となりました。

（金額単位：百万円）

	2014年3月期 [A] 自 2013. 4. 1 至 2014. 3. 31 1ドル = 99.6円 1ユーロ = 132.8円 1元 = 16.3円	2015年3月期 [B] 自 2014. 4. 1 至 2015. 3. 31 1ドル = 109.7円 1ユーロ = 139.6円 1元 = 17.7円	増減率 % [(B-A)/A]
売上高	1,953,657	1,978,676	1.3
建設機械・車両	1,752,260	1,763,423	0.6
産業機械他	209,177	221,517	5.9
消去	△ 7,780	△ 6,264	-
セグメント利益	242,205	240,977	△ 0.5
建設機械・車両	242,101	227,272	△ 6.1
産業機械他	2,038	16,257	697.7
消去又は全社	△ 1,934	△ 2,552	-
営業利益	240,495	242,062	0.7
税引前当期純利益	242,056	236,074	△ 2.5
当社株主に帰属する当期純利益	159,518	154,009	△ 3.5

※セグメント別売上高は、注記のないものはすべてセグメント間取引消去前ベースです。

部門別の概況は以下のとおりです。

【建設機械・車両】

建設機械・車両部門の売上高は1兆7,634億円（前期比0.6%増）、セグメント利益は2,272億円（前期比6.1%減）となりました。

イノベーションによる成長戦略を担う次世代商品として、日本、北米、欧州で導入した ICT ブルド

一ザーおよび ICT 油圧ショベルは、お客様からの評価も高く、着実に出荷台数を伸ばしました。また、建設現場のあらゆる情報を ICT で繋ぎ、安全で生産性の高い「未来の現場」を実現させていくためのソリューション事業である「スマートストラククション」を本年2月より日本で開始しました。日本、北米、欧州で昨年より順次適用が始まっている新排出ガス規制（米国では Tier4 Final）に対応した商品については計 18 機種を開発し、販売拡大に努めました。

国内生産拠点では電力使用量半減活動を推進し、石川県の粟津工場に生産効率を飛躍的に高め購入電力量90%以上の削減を見込む新組立工場を昨年5月に竣工しました。

建設・鉱山機械の新車需要が落ち込む中でも、アフターマーケットの需要を確実に取り込んだ結果、当期の部品の売上げは過去最高となりました。

建設機械・車両部門の地域別売上高（外部顧客向け売上高）（金額単位：百万円）

	2014年3月期 [A] 自 2013. 4. 1 至 2014. 3. 31	2015年3月期 [B] 自 2014. 4. 1 至 2015. 3. 31	増 減	
			金 額 [B-A]	増減率 % [(B-A)/A]
日本	342,156	330,573	△ 11,583	△ 3.4
北米	276,104	334,813	58,709	21.3
中南米	266,761	261,181	△ 5,580	△ 2.1
米州	542,865	595,994	53,129	9.8
欧州	121,908	148,294	26,386	21.6
CIS	68,540	54,317	△ 14,223	△ 20.8
欧州・CIS	190,448	202,611	12,163	6.4
中国	162,002	110,220	△ 51,782	△ 32.0
アジア※	193,903	212,380	18,477	9.5
オセアニア	154,704	137,014	△ 17,690	△ 11.4
アジア※・オセアニア	348,607	349,394	787	0.2
中近東	55,399	60,814	5,415	9.8
アフリカ	108,278	111,785	3,507	3.2
中近東・アフリカ	163,677	172,599	8,922	5.5
合計	1,749,755	1,761,391	11,636	0.7

※日本および中国を除く。

地域別の概況は以下のとおりです。

<日本>

建設投資や東日本大震災被災地における復興工事の需要を着実に取り込んだものの、一般建設機械のレンタル業界向けの需要が一巡した影響を受け、売上げは前期を下回りました。

<米州>

北米では、鉱山向けや、原油価格下落によるエネルギー向けの需要が低迷した一方、住宅建設および道路などのインフラ分野向けに需要が増加した結果、売上げは前期を上回りました。

中南米では、低調が続く鉱山機械に加え一般建設機械の需要が減少したため、売上げは前期を下回りました。

<欧州・CIS>

欧州では、主要市場のひとつであるイギリスを中心に需要が伸長した結果、売上げは前期を上回りました。

CIS では、通貨下落や金利上昇の影響に加え、金鉱山およびエネルギー向けの需要が依然低迷しており、売上げは前期を下回りました。

<中国>

中国政府は高度成長から「新常态（ニューノーマル）」への移行を明示しており、住宅ローン規制緩和や利下げなどの景気対策は打たれたものの、特に本年2月の春節（旧正月）後の需要の落ち込みが大きかったこともあり、売上げは前期を大きく下回りました。

<アジア・オセアニア>

アジアでは、最大市場のインドネシアをはじめタイなどで需要が低迷しましたが、フィリピン、インドなどの需要拡大を取り込むことができたため、売上げは前期を上回りました。

オセアニアでは、鉱山向け需要が依然低調に推移し、売上げは前期を下回りました。

<中近東・アフリカ>

中近東では、主要市場であるトルコの需要低迷や、原油価格下落の影響があるものの、サウジアラビア、カタール、UAE などの湾岸諸国を中心に需要が堅調に推移し、売上げは前期を上回りました。

アフリカでは、南アフリカを中心に鉱山機械の納入が進んだことから、売上げは前期を上回りました。

【産業機械他】

産業機械他部門では、自動車業界を中心とした設備投資に支えられ、鍛圧機械の販売が堅調に推移したに加え、半導体業界の好調な設備稼働に支えられギガフォトン（株）の売上げが伸長したことから、売上高は2,215億円（前期比5.9%増）となりました。セグメント利益は、前期にワイヤーソーの在庫に係る損失（108億円）を計上したこともあり、前期比142億円増の162億円となりました。

高い生産性とランニングコストの大幅な低減を実現した小型AC サーボプレスおよびファイバーレーザー加工機の新機種を発売し、販売拡大に努めました。

<次期の見通し>

建設機械・車両部門では、需要は北米、欧州では堅調に推移するものの、中国をはじめとする新興国で減少が大きいことに加え、資源価格低迷による投資マインドの冷え込みからくる鉱山機械需要の更なる落ち込みにより、市場環境は当期にも増して厳しくなることが見込まれます。一方、産業機械他部門では、自動車業界向けの板金・鍛圧機械や工作機械に加え、半導体業界向けのエキシマレーザーなどに関する販売は堅調に推移することが見込まれます。コマツグループは、需要の拡大が期待できない中で、お客様への総合的なメリットの訴求に重点を置き、「スマートコンストラクション」をはじめとするソリューション事業やアフターマーケット事業の強化に注力します。また、原価低減、固定費の削減にグループが一丸となり更にスピードを上げて取り組み、継続的な販売価格の改善の効果と合わせ、収益の確保に最大限努めます。2016年3月期の連結業績は下記の通りとなる見通しです。

本業績見通しにおける為替レートは、1米ドル=115円、1ユーロ=127円、1人民元=18.3円を前提としています。

連結業績の見通し

（金額単位：百万円）

	2015年3月期実績 [A]	2016年3月期見通し [B]	増減率 % [(B-A)/A]
売上高	1,978,676	1,880,000	△ 5.0
営業利益	242,062	221,000	△ 8.7
税引前当期純利益	236,074	214,000	△ 9.4
当社株主に帰属する当期純利益	154,009	138,000	△ 10.4

（2）財政状態に関する分析

当期末は、主に米ドル、人民元などの為替が前期末に比べ円安となったことにより、総資産は前期末に比べ1,468億円増の2兆7,984億円となりました。有利子負債残高は前期末に比べ159億円減の5,891億円となりました。また、株主資本は前期末に比べ1,525億円増の1兆5,289億円となりました。これらの結果、株主資本比率は前期末に比べ2.7ポイント増の54.6%となり、ネット・デット・エクイティ・レシオ（注）は前期末の0.37に対して、0.32となりました。

（注）ネット・デット・エクイティ・レシオ（ネット負債資本比率）＝（有利子負債－現預金）／株主資本

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益1,614億円に加え、たな卸資産の減少などにより、3,436億円の収入（前期比242億円の収入増）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入などにより、1,817億円の支出（前期比143億円の支出増）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや自己株式の取得による支出などにより、1,439億円の支出（前期は1,553億円の支出）となりました。これらに為替変動の影響を加えた結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末に比べ150億円増加し、1,059億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりです。

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
株主資本比率 (%)	47.4	51.9	54.6
時価ベースの株主資本比率 (%)	85.1	76.9	79.6
債務償還年数	3.2	1.9	1.7

※株主資本比率＝株主資本／総資産

※時価ベースの株主資本比率＝株式時価総額／総資産

※債務償還年数＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の増大を目指し、健全な財務体質と柔軟で敏捷な企業体質作りに努めています。配当金につきましては、連結業績を反映した利益還元を実施し、引き続き安定的な配当の継続に努めていく方針です。

当期末の剰余金の配当につきましては、連結配当性向を30%以上とし、連結配当性向が50%を超えないかぎり減配はしないとの配当方針に従い、また、当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案し、1株につき29円とする予定です。（本年6月24日に開催予定の第146回定時株主総会に提案の予定。）

なお、中間配当金29円を含めた当期の年間の配当金は、1株につき合計58円（前期と同額）となり、連結配当性向は35.8%となります。

次期の年間配当金につきましては、当期と同額の1株当たり58円の予定です。

（４）事業等のリスク

2014年6月17日提出の有価証券報告書における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略します。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.komatsu.co.jp/CompanyInfo/ir/library/yuho/>

※ 前述の将来の業績予想に関する予想、計画、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、本資料の予想、計画、見通しとは大きく異なることがありうることをご承知下さい。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、および国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが考えられます。

2. 企業集団の状況

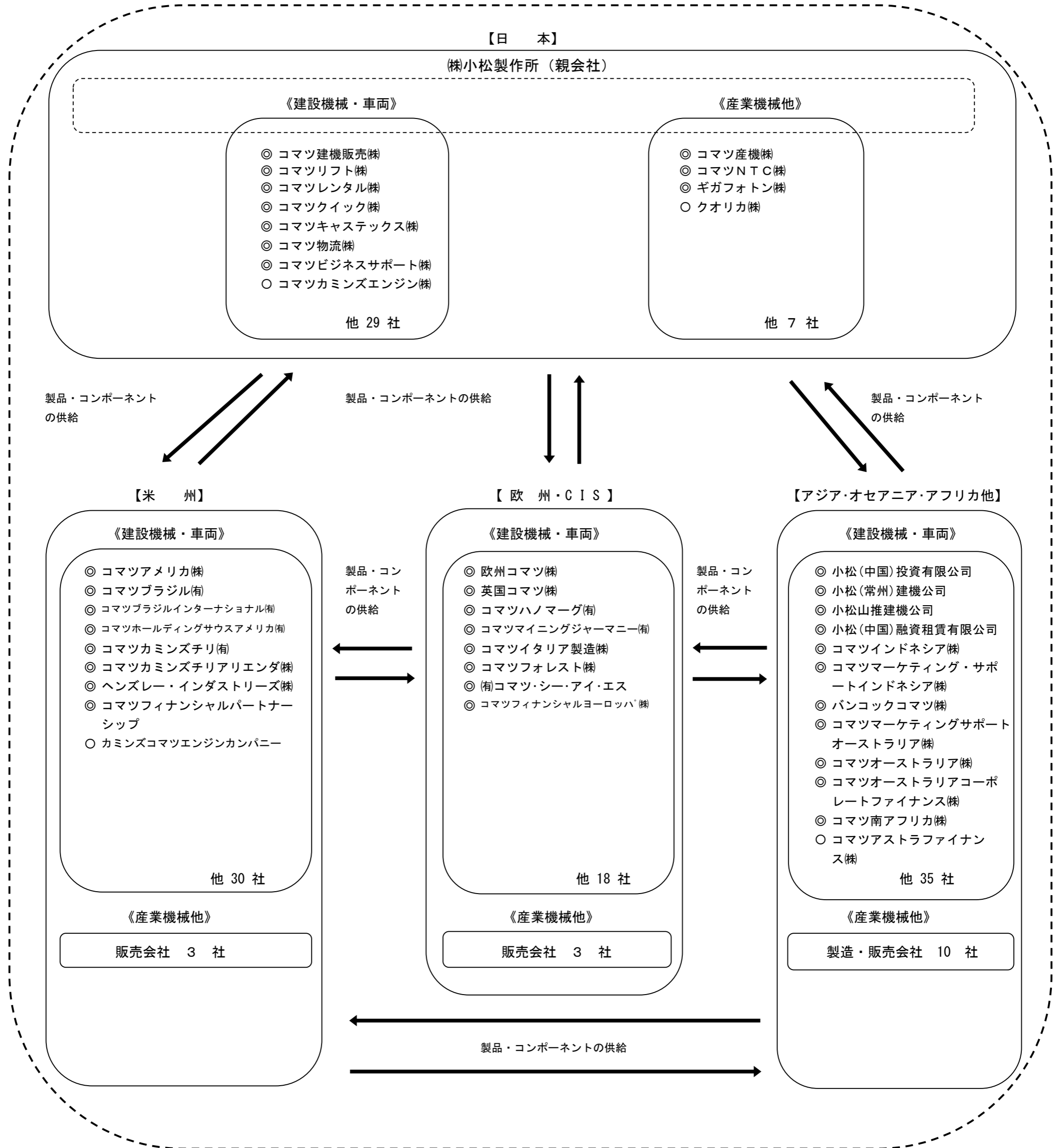
（2015年3月31日現在）

事業区分および主要製品・事業内容	
建設機械・車両	
掘削機械	油圧ショベル、ミニショベル、バックホーローダー
積込機械	ホイールローダー、ミニホイールローダー、スキッドステアローダー
整地・路盤用機械	ブルドーザー、モーターグレーダー、振動ローラー
運搬機械	ダンプトラック、アーティキュレートダンプトラック、クローラーキャリア
林業機械	ハーベスター、フォワーダー、フェラーバンチャー
地下建設機械	シールドマシン、トンネルボーリングマシン、小口径管推進機
資源リサイクル機械	自走式破碎機、自走式土質改良機、自走式木材破碎機
産業車両	フォークリフト
その他機械	鉄道メンテナンス機械
エンジン、機器	ディーゼルエンジン、ディーゼル発電機、油圧機器
鋳造品	鋳鋼・鋳鉄品
物流関連	運輸、倉庫、梱包
産業機械他	
鍛圧機械	サーボプレス、機械プレス
板金機械	レーザー加工機、プラズマ加工機、プレスブレーキ、シヤー
工作機械	トランスファーマシン、マシニングセンター、クランクシャフトミラー、研削盤、ワイヤーソー
防衛関連	弾薬、装甲車
温度制御機器	サーモモジュール、半導体製造用温度制御機器
その他	事業用プレハブハウス、半導体露光装置用エキシマレーザー

お 客 さ ま

販売・サービス・システムの提供

コ マ ツ グ ル ー プ



(2015年3月31日現在)

(凡例)
◎ 連結子会社
○ 持分法適用関連会社

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

コマツグループの経営の基本は、「品質と信頼性」を追求し、企業価値を最大化することです。企業価値とは、私たちを取り巻く社会と全てのステークホルダーからの信頼度の総和であると考えており、コーポレート・ガバナンスを更に強化し、健全で透明性の高い経営に努めるとともに、経営効率の向上を目指しています。また、コマツグループの全社員が「コマツウェイ」を共有し、安全・環境・コンプライアンス、品質保証などの基本活動を引き続き不変に追い続けるとともに、業績の向上に加え、企業体質の更なる改善および社会的使命の達成をバランスよく実現していきます。

（2）中長期的な経営戦略、目標とする経営指標および対処すべき課題

2016年3月期（2015年度）は中期経営計画「Together We Innovate GEMBA Worldwide」の最終年度となります。2012年度に策定した本計画では、計画期間である2013～2015年度の建設・鉱山機械需要は、2013年度から微増で推移すると想定していましたが、中国をはじめとした新興国の成長鈍化や原油などの資源価格低迷の影響を受け、2014年度から大幅な減少が続いています。特に鉱山機械の需要は2012年度の約3割の水準にまで落ち込んでおり、この状況は2015年度も続くことが見込まれます。また、産業機械の需要は自動車業界向けの板金・鍛圧機械や工作機械を中心に堅調に推移することが見込まれる一方で、ワイヤーソーなどの需要の回復は遅れています。

現在の経営環境は中期経営計画の策定時の想定から大きく乖離しており、経営目標の進捗に多大な影響を及ぼしています。しかしながら、建設・鉱山機械需要は、世界人口の増加と都市化率の上昇を背景に、長期では増加していくとの考え方に変更はありません。コマツグループは「商品のライフサイクルコストの低減」などお客様の総合的なメリットを訴求するビジネスモデルの展開を図るとともに、中期経営計画の3つの重点活動に着実に取り組むことで、経営環境の変化にもフレキシブルに対応できる体制を引き続き強化します。特に「土台強化のための構造改革」については、原価低減、固定費の削減にグループが一丸となり更にスピードを上げて取り組み、継続的な販売価格の改善の効果と合わせ、収益の確保に最大限努めます。

●コマツグループにおける「市場」の位置づけ

伝統市場	日本、北米、欧州
戦略市場	中国、中南米、アジア、オセアニア、アフリカ、中近東、CIS

「Together We Innovate GEMBA Worldwide」の数値目標（2013年4月27日発表）

項目	2016年3月期目標値	<前提条件>	
売上高営業利益率	18～20%	項目	2016年3月期
ROE	18～20%	売上高のガイドライン	23,000億円±2,000億円
ネット・デット・エクイティ・レシオ	0.3以下	為替レートのガイドライン	90～95円/米ドル 120～125円/ユーロ 15.0～15.3円/元
連結配当性向	30～50%の間で安定的に配当		

※ROE = 当社株主に帰属する当期純利益 / ((期首株主資本 + 期末株主資本) / 2)

※ネット・デット・エクイティ・レシオ (ネット負債資本比率) = (有利子負債 - 現預金) / 株主資本

「Together We Innovate GEMBA Worldwide」の重点活動項目

① イノベーションによる成長戦略

お客様の現場にこれまでに無かった新しい価値を創造する「イノベーション」を建設機械・車両部門および産業機械他部門で積極的に起こしていきます。そのため昨年4月に新設したCTO（最高技術責任者）室を中心に中長期の技術戦略や研究開発方針を立案し、グループ内で得られない技術については産学連携、産産連携も活用し、いち早く取り込んでいきます。

建設機械・車両部門では、最先端のICTにより機械操作の自動化、施工情報の効率的な一元管理を可能にする「ICT建機」として、2013年に日本、北米、欧州に導入したICTブルドーザーに続き、昨年は同市場にICT油圧ショベルを導入しました。また、建設現場のあらゆる情報をICTで繋ぎ、安全で生産性の高い「未来の現場」を実現させていくためのソリューション事業である「スマートコンストラクション」を本年2月よりコマツレンタル（株）を通じて日本で提供を開始しました。2015年度は大型ICTブルドーザー「D155AXi」などICT建機の商品系列の拡大と、スマートコンストラクションを構成するシステムの充実に努めます。大規模鉱山で稼働する無人ダンプトラック運行システム（AHS）は、オーストラリアでのリオティント社との大規模導入プロジェクトを着実に推進するとともに、2015年度はこれまでの電気駆動式だけでなく機械駆動式のダンプトラックにも応用を進めるなど更なる展開を図ります。また、ゼネラル・エレクトリック・カンパニー社とは協力関係を更に拡大し、2015年度は鉱山のお客様のオペレーティングコスト削減に貢献するためのデータ分析を共に行います。フォークリフト事業では、2011年から進める建設機械の開発機能との一体化による商品競争力向上に注力しており、小型クラスにおいてエンジン車並みの屋外稼働と長時間稼働を可能にした新型バッテリーフォークリフト「FE25-1」を昨年5月に発売しました。これまでバッテリーフォークリフトを使用していなかった潜在的なユーザーにも、導入メリットを訴求することで販売拡大に努めます。

産業機械他部門では、昨年は高い生産性とランニングコストの大幅な低減を実現した小型ACサーボプレスおよびファイバーレーザー加工機の新機種を発売しました。引き続き主要コンポーネントの自社開発・生産を進め、革新的な新商品の導入を目指します。

② 既存事業の成長戦略

コマツが伝統市場と位置づける日本、北米、欧州で昨年より順次適用が始まっている新排出ガス規制（米国ではTier4 Final）に対応した商品については、油圧ショベル「PC490LC-11」やアーティキュレートダンプトラック「HM300-5」など本年3月末までに計18機種を開発しました。2015年度は新排出ガス規制対応機種の開発に継続的に取り組む一方で、戦略市場各国のニーズにあった商品企画も積極的に進めます。

配車台数の増加から今後も堅調な成長が期待できるアフターマーケット事業では、バケット、ツースおよび履帯などの戦略部品ならびにアタッチメントの拡充を行います。またリマン（コンポーネントの再生販売）についても、昨年7月にミャンマーにおいて新たなリマンセンターを設立するなど引き続き供給体制の強化を図ります。また、製品・部品の販売サービスを担う代理店の競争力を向上させるため、代理店網の強化と人材育成に更に注力していきます。

装着配車台数が本年3月末時点で37万台を超えた機械稼働管理システム「KOMTRAX」は、鉱山機械管理システム「KOMTRAX Plus」とともに、様々な情報の見える化を実現していきます。進化するKOMTRAXを代理店を含めたコマツグループで最大限に活用することで、速やかな部品供給やサービス活動を実施するとともに、レンタル・中古車の循環事業やリテールファイナンス事業も含めたバリューチェーンを拡大し、お客様の満足度を更に高めていきます。

③ 土台強化のための構造改革

コマツグループの売上高は2000年代初めに比べ約2倍となりましたが、固定費をほぼ一定に抑制しています。今後も成長とコストを分離し、積極的な原価低減とともに適正な固定費水準の維持に努めていきます。

現在、コマツグループだけではなくサプライヤーも巻き込んだ3カ年の「原価改善プロジェクト」に取り組んでおり、2015年度には過去3年の取り組みによる原価低減効果が発生する見込みです。引き続き当プロジェクトを推し進めます。

国内生産拠点では、生産改革や建屋の統合・更新の実施により、電力使用量の半減および生産コストの大幅な削減を目指す活動を推進しています。昨年5月に石川県の粟津工場に竣工した新組立工場は、面積あたりの生産性を2倍に引き上げ、空調・照明の省エネに加え、バイオマス蒸気ボイラーシステムや太陽光パネルなどで自らも電力を創出することにより、年間購買電力量の約90%を削減する予定です。

また、世界に18拠点ある主要な補給センターのグローバルモデルとして、新業務システムと最新の物流機器を導入した「新関東補給センター」を昨年8月に栃木県の小山工場敷地内に設立し、操業を開始しました。今後はその他の拠点への水平展開を行いながら、海外現地法人と国内工場の直結化を進めることで、補給部品在庫の削減、適正化を図っていきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本に連結財務諸表制度が導入される以前より現在に至るまで、米国会計基準に準拠して連結財務諸表を作成しています。国際財務報告基準（IFRS）について、当社は国内外における動向などの情報収集を行っています。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (2014年3月31日)		当連結会計年度 (2015年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び現金同等物	90,872		105,905	
定期預金	277		1,407	
受取手形及び売掛金	617,334		620,076	
たな卸資産	625,077		622,876	
繰延税金及びその他の流動資産	159,872		171,171	
流動資産合計	1,493,432	56.3	1,521,435	54.4
長期売上債権	260,904	9.8	280,138	10.0
投資				
関連会社に対する投資及び貸付金	23,192		28,358	
投資有価証券	67,175		73,420	
その他	2,020		1,731	
投資合計	92,387	3.5	103,509	3.7
有形固定資産	667,347	25.2	743,919	26.6
営業権	36,020	1.4	36,266	1.3
その他の無形固定資産	58,532	2.2	58,715	2.1
繰延税金及びその他の資産	42,934	1.6	54,425	1.9
資産合計	2,651,556	100.0	2,798,407	100.0

区分	前連結会計年度 (2014年3月31日)		当連結会計年度 (2015年3月31日)	
	金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）
（負債の部）				
流動負債				
短期債務	176,515		191,937	
長期債務 －1年以内期限到来分	117,485		117,922	
支払手形及び買掛金	234,231		225,093	
未払法人税等	42,211		39,396	
繰延税金及びその他の流動負債	221,789		230,563	
流動負債合計	792,231	29.9	804,911	28.8
固定負債				
長期債務	311,067		279,270	
退職給付債務	49,428		55,396	
繰延税金及びその他の負債	57,719		60,330	
固定負債合計	418,214	15.8	394,996	14.1
負債合計	1,210,445	45.7	1,199,907	42.9
（純資産の部）				
資本金	67,870		67,870	
資本剰余金	138,984		138,696	
利益剰余金				
利益準備金	39,962		40,980	
その他の剰余金	1,141,751		1,220,338	
その他の包括利益（△損失）累計額	30,035		113,018	
自己株式	△ 42,211		△ 51,936	
株主資本合計	1,376,391	51.9	1,528,966	54.6
非支配持分	64,720	2.4	69,534	2.5
純資産合計	1,441,111	54.3	1,598,500	57.1
負債及び純資産合計	2,651,556	100.0	2,798,407	100.0

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

区分	前連結会計年度 自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日		当連結会計年度 自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	1,953,657	100.0	1,978,676	100.0
売上原価	1,393,048	71.3	1,401,193	70.8
販売費及び一般管理費	318,404	16.3	336,506	17.0
長期性資産の減損	2,300	0.1	1,124	0.1
その他の営業収益 (△費用)	590	0.0	2,209	0.1
営業利益	240,495	12.3	242,062	12.2
その他の収益 (△費用)				
受取利息及び配当金	3,898	0.2	3,266	0.2
支払利息	△ 8,831	△ 0.5	△ 9,328	△ 0.5
その他 (純額)	6,494	0.3	74	0.0
合計	1,561	0.1	△ 5,988	△ 0.3
税引前当期純利益	242,056	12.4	236,074	11.9
法人税等	75,943	3.9	78,495	4.0
持分法投資損益調整前当期純利益	166,113	8.5	157,579	8.0
持分法投資損益	3,491	0.2	3,869	0.2
当期純利益	169,604	8.7	161,448	8.2
控除：非支配持分に帰属する当期純利益	10,086	0.5	7,439	0.4
当社株主に帰属する当期純利益	159,518	8.2	154,009	7.8

連結包括利益計算書

区分	前連結会計年度 自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日	当連結会計年度 自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
当期純利益	169,604	161,448
その他の包括利益 (△損失) - 税控除後		
外貨換算調整勘定	63,326	85,360
未実現有価証券評価損益	6,782	4,547
年金債務調整勘定	4,674	△ 2,185
未実現デリバティブ評価損益	1,380	165
合計	76,162	87,887
当期包括利益	245,766	249,335
控除：非支配持分に帰属する当期包括利益	12,807	12,343
当社株主に帰属する当期包括利益	232,959	236,992

(3) 連結純資産計算書

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（金額単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金		その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配持分	純資産 合計
			利益準備金	その他の 剰余金					
前期末残高	67,870	138,818	38,230	1,034,504	△ 43,440	△ 42,788	1,193,194	59,501	1,252,695
現金配当				△ 50,539			△ 50,539	△ 6,406	△ 56,945
利益準備金への振替			1,732	△ 1,732			-		-
持分変動及びその他		△ 491			34		△ 457	△ 1,182	△ 1,639
当期純利益				159,518			159,518	10,086	169,604
その他の包括利益（△損失）－税控除後					73,441		73,441	2,721	76,162
新株予約権の付与及び行使		313					313		313
自己株式の購入等						△ 47	△ 47		△ 47
自己株式の売却等		344				624	968		968
期末残高	67,870	138,984	39,962	1,141,751	30,035	△ 42,211	1,376,391	64,720	1,441,111

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（金額単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金		その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配持分	純資産 合計
			利益準備金	その他の 剰余金					
前期末残高	67,870	138,984	39,962	1,141,751	30,035	△ 42,211	1,376,391	64,720	1,441,111
現金配当				△ 55,324			△ 55,324	△ 7,534	△ 62,858
利益準備金への振替			1,018	△ 1,018			-		-
持分変動及びその他		△ 59					△ 59	5	△ 54
当期純利益				154,009			154,009	7,439	161,448
その他の包括利益（△損失）－税控除後					82,983		82,983	4,904	87,887
新株予約権の付与及び行使		115					115		115
自己株式の購入等						△ 30,041	△ 30,041		△ 30,041
自己株式の売却等		384				508	892		892
自己株式の消却		△ 728		△ 19,080		19,808	-		-
期末残高	67,870	138,696	40,980	1,220,338	113,018	△ 51,936	1,528,966	69,534	1,598,500

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日	当連結会計年度 自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	169,604	161,448
当期純利益から営業活動による現金及び現金同等物の増減(純額)への調整		
減価償却費等	87,273	102,239
法人税等繰延分	2,007	986
投資有価証券売却損益及び減損	△ 1,701	△ 1,446
有形固定資産売却損益	△ 4,157	△ 4,652
固定資産廃却損	4,045	2,939
長期性資産の減損	2,300	1,124
未払退職金及び退職給付債務の増減	1,558	3,411
資産及び負債の増減		
受取手形及び売掛金の増減	9,491	46,531
たな卸資産の増減	49,504	47,178
支払手形及び買掛金の増減	369	△ 13,522
未払法人税等の増減	8,320	△ 2,640
その他(純額)	△ 9,189	58
営業活動による現金及び現金同等物の増減(純額)	319,424	343,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の購入	△ 186,030	△ 200,080
固定資産の売却	18,672	19,671
売却可能投資有価証券等の売却	4,568	2,682
売却可能投資有価証券等の購入	△ 73	△ 361
子会社及び持分法適用会社株式等の取得(現金取得額との純額)	△ 5,639	△ 3,081
貸付金の回収	366	408
貸付金の貸付	△ 16	△ 2
定期預金の増減(純額)	713	△ 1,030
投資活動による現金及び現金同等物の増減(純額)	△ 167,439	△ 181,793
財務活動によるキャッシュ・フロー		
満期日が3カ月超の借入債務による調達	198,686	241,372
満期日が3カ月超の借入債務の返済	△ 240,743	△ 315,316
満期日が3カ月以内の借入債務の増減(純額)	△ 48,632	28,279
キャピタルリース債務の減少	△ 6,671	△ 4,322
自己株式の売却及び取得(純額)	△ 31	△ 29,574
配当金支払	△ 50,539	△ 55,324
その他(純額)	△ 7,419	△ 9,098
財務活動による現金及び現金同等物の増減(純額)	△ 155,349	△ 143,983
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	616	△ 2,845
現金及び現金同等物純増減額	△ 2,748	15,033
現金及び現金同等物期首残高	93,620	90,872
現金及び現金同等物期末残高	90,872	105,905

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①期中における重要な子会社（特定子会社）の異動

該当事項はありません。

②連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 138 社

持分法適用会社数 38 社

③会計基準等の改正に伴う変更

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

①セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（金額単位：百万円）

	建設機械 ・車両	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,749,755	203,902	1,953,657	—	1,953,657
(2) セグメント間の内部売上高	2,505	5,275	7,780	△ 7,780	—
計	1,752,260	209,177	1,961,437	△ 7,780	1,953,657
セグメント利益	242,101	2,038	244,139	△ 1,934	242,205
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,322,045	267,369	2,589,414	62,142	2,651,556
減価償却費	79,290	6,547	85,837	—	85,837
資本的支出	174,347	4,723	179,070	—	179,070

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（金額単位：百万円）

	建設機械 ・車両	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,761,391	217,285	1,978,676	—	1,978,676
(2) セグメント間の内部売上高	2,032	4,232	6,264	△ 6,264	—
計	1,763,423	221,517	1,984,940	△ 6,264	1,978,676
セグメント利益	227,272	16,257	243,529	△ 2,552	240,977
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,472,244	252,078	2,724,322	74,085	2,798,407
減価償却費	93,794	6,872	100,666	—	100,666
資本的支出	186,726	5,998	192,724	—	192,724

(注) 1. 事業の種類別セグメントに含まれる主要製品・事業内容は、次のとおりです。

a. 建設機械・車両セグメント

掘削機械、積込機械、整地・路盤用機械、運搬機械、林業機械、地下建設機械、資源リサイクル機械、産業車両、その他機械、エンジン、機器、鋳造品、物流関連

b. 産業機械他セグメント

鍛圧機械、板金機械、工作機械、防衛関連、温度制御機器、その他

2. セグメント間の取引は、独立企業間価格で行われています。

【地域別情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

（金額単位：百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア※・ オセアニア	中近東・ アフリカ	連結
前連結会計年度	434,999	575,620	198,803	187,705	392,822	163,708	1,953,657
当連結会計年度	424,381	650,171	213,187	132,417	385,865	172,655	1,978,676

※ 日本及び中国を除く。

② 1株当たり情報

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日	当連結会計年度 自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日
当社株主に帰属する当期純利益	159,518	154,009

期中平均発行済株式数（自己株式控除後）	953,134,746株	950,276,336株
潜在株式の影響		
ストック・オプション	1,040,817株	1,222,234株
潜在株式調整後期中平均発行済株式数	954,175,563株	951,498,570株
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	167.36円	162.07円
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	167.18円	161.86円

③その他注記事項

その他注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。